

日本ベンチャー学会制度委員会報告書

ベンチャーエコシステムのさらなる充実を目指して

2020年9月

はじめに

2010年に作られた日本ベンチャー学会の特別委員会の一つである「制度委員会」は、2019年度末で10年が経過し、現在11年目に入っている。この委員会は2年ターム（年度単位）でベンチャー・エコシステムを大きなテーマとして議論する形で進められており、これで5回目のクールが終わったことになる。現状、2020年4月から6回目のタームが始まったところであるが、残念ながら新型コロナウイルスの影響で、4月・5月と従来のリアルでの委員会が開催できない事態となってしまった。ようやく6月からZoomを利用したオンラインによる開催が始まったところであり、予定されている7月以降もリアルでの開催は難しい状況になっている。

この「制度委員会」は上記したように2010年に学会に新設された特別委員会である。新設にあたっては、過去の報告書にも記したように、学会での蛸壺的な縦型の専門化が進んだ結果、ベンチャー・コミュニティ全体を俯瞰し、色々な専門分野における共通の課題を発見して解決するための横串的な委員会が必要なのではないか、という問題意識があった。その結果、アカデミアの方々だけでなく、学会に参加する公的研究機関の方々、ベンチャーキャピタリスト、知財や監査に関する専門家、法律家、そして投資家や起業家等々、様々な専門分野の方々に委員としてご参集いただき、広い意味での制度、それは単なる法律的な制度だけでなく、歴史的に育まれてきた日本の文化の基層となるような考え方や慣習といったものも含めた制度について議論し、広義の制度に対して変革を促すような主張や提言を打ち出すことを目的にして「制度委員会」は作られた。

過去の制度委員会を振り返ってみると、最初の2010-2011年度の第1タームと2012-2013年度の第2タームにおいては、主として革新的な事業を行っておられるベンチャー起業家の方々にゲスト講師をお呼びした。中でも第1タームでは技術系のベンチャーを中心に、第2タームではサービス系のベンチャーにも幅を広げた形で、そうした革新的ベンチャーの起業家に来ていただいて、彼らから創業当初の状況やその後の成長過程での経営上の問題点などについてお話しいただき、ベンチャーの創業環境について議論を行った。

続く2014-2015年度と2016-2017年度の第3・第4タームにおいては、起業家の方々に代わって起業家支援や起業家教育の実践者を中心にゲスト講師をお呼びし、ベンチャー支援活動や起業家教育の実態をお話しいただくと同時に、それぞれの活動の問題点並びに課題について議論した。特に2014-2015年度の第3タームにおいては、2011年の東日本大震災を契機に若者の社会問題への意識変化に伴って社会起業家と呼ばれる人達が出てきたこと、そして彼らが主に地方で活動していることにも注目し、彼らの活動母体の方々に来ていただいて話し合う機会を設けた。

また、2015年前後からオープンイノベーションの必要性が叫ばれる中で、ベンチャーと大企業との協業が注目され、そうした仕組みを仲介する人達が出てきた。2016-2017年度の第4タームではそうした仲介的な活動をされている何人かの方々にもゲスト講師に来ていただいてベンチャー支援者の活動の拡大が持つ意味などについて議論した。

今回の2018-2019年度の第5タームでは、全国的に活発になってきた起業活動を支援する組織や団体が拡大していること、自治体においてもスタートアップ、ベンチャー支援が重要視され始めていること、更には大企業がCVC（Corporate Venture Capital）を数多く創設されていることなどに鑑み、前回同様そうした起業支援活動を実践的に行っておられる方を中心にゲスト講師としてお招きし、支援活動の実態や課題などについてお話を伺い議論を重ねた。

以下、本報告書で2018-2009年度の制度委員会活動、中でも研究会の状況について紹介すると同時に、そうした活動から得られた知見や提言などについても書かせていただくことにしたい。皆様のご参考になれば幸いである。

2020年8月

日本ベンチャー学会 制度委員会
委員長 秦 信行

目次

はじめに	1
第1章 2018-2019年度制度委員会の活動	3
第2章 ベンチャーコミュニティの新しい動き	9
第3章 2018-2019年度制度委員会活動の詳細	
月例委員会での講演内容と論点整理	
(1) 起業家のスタートアップ支援とは	13
(2) アントレプレナー（連続起業家）を育てる社会インフラ	20
(3) 日本のベンチャーキャピタル（VC）の課題	26
(4) 実務家が捉えたIPOの現状と課題とは	30
(5) 日本発の射出成形技術群の開発と応用製品	36
(6) 三井不動産のイノベーションへの取り組み	43
(7) 企業成長サポートの取り組みについて	49
(8) 株式市場改革について	54
(9) 地方Connect!の改革について	61
(10) イノベーション／新規事業を成功させる7つのポイント	67
(11) テクノロジー・スタートアップが未来を創る	76
(12) 中小機構のファンド事業について	85
(13) イノベーションのエコシステムの構築を目指して	92
(14) CVC・技術投資セミナー	101
(15) 金融・資本戦略、失敗の本質	107
第4章 地域ベンチャー企業が生き残っていくには	117
ベンチャー企業に求められる統合報告書とその活用	118
おわりに	119

(※肩書は当時のものを掲載・敬称略)

日本ベンチャー学会 制度委員会委員 (2018-2019 年度)

委員長	秦 信行	國學院大學	名誉教授
委員	一柳 良雄	株式会社 一柳アソシエイツ	代表取締役兼 CEO
委員	小原 靖明	株式会社 AGS コンサルティング	専務取締役
委員	木村 忠昭	株式会社 アドライト	代表取締役
委員	久木田 正次	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	理事
委員	呉 雅俊	株式会社 TNP パートナーズ	代表取締役
委員	佐藤 辰彦	特許業務法人 創成国際特許事務所	会長・弁理士
委員	庄司 秀樹	東洋システム株式会社	代表取締役
委員	鈴木 智博	有限責任あずさ監査法人 企業成長支援本部 IPO サポート室長・ディレクター	
委員	菅原 晶	三井不動産株式会社	ベンチャー共創事業部長
委員	善方 正義	EY 新日本有限責任監査法人 企業成長サポートセンター副センター長・シニアパートナー	
委員	高石 秀樹	中村合同特許事務所	パートナー
委員	高橋 篤史	有限責任監査法人トーマツ	パートナー
委員	田中 克徳	三菱地所株式会社	ソリューション営業二部長
委員	豊貴 伸一	株式会社ジャフコ	取締役社長
委員	南 成人	仰星監査法人	理事長 代表社員 公認会計士
委員	山口 泰久	株式会社 FFG ベンチャービジネスパートナーズ 投資事業部 マネージングディレクター	
委員	山本 飛翔	中村合同特許法律事務所	弁護士
オブザーバー	川本 明	アスパラントグループ株式会社	シニアパートナー
オブザーバー	松田 修一	早稲田大学	名誉教授
アドバイザー	長谷川 博和	早稲田大学大学院	教授
アドバイザー	柳 孝一	多摩大学	名誉教授
アドバイザー	吉村 貞彦	公認会計士吉村貞彦事務所	公認会計士
事務局	田村 真理子	日本ベンチャー学会	事務局長

※上記委員会委員は 2019 年 12 月現在のもので、年度内で委員の変動あり

(敬称略・肩書は当時のもの)